

社会経済再活性化に向けた 追加対策について

1	社会経済への影響	(ページ)
	(1) 支援施策等の状況	1
2	生活・雇用・事業を支える支援	
	(1) 分野横断的な支援	6
	(2) 各分野の状況及び支援	9

令和3年1月22日

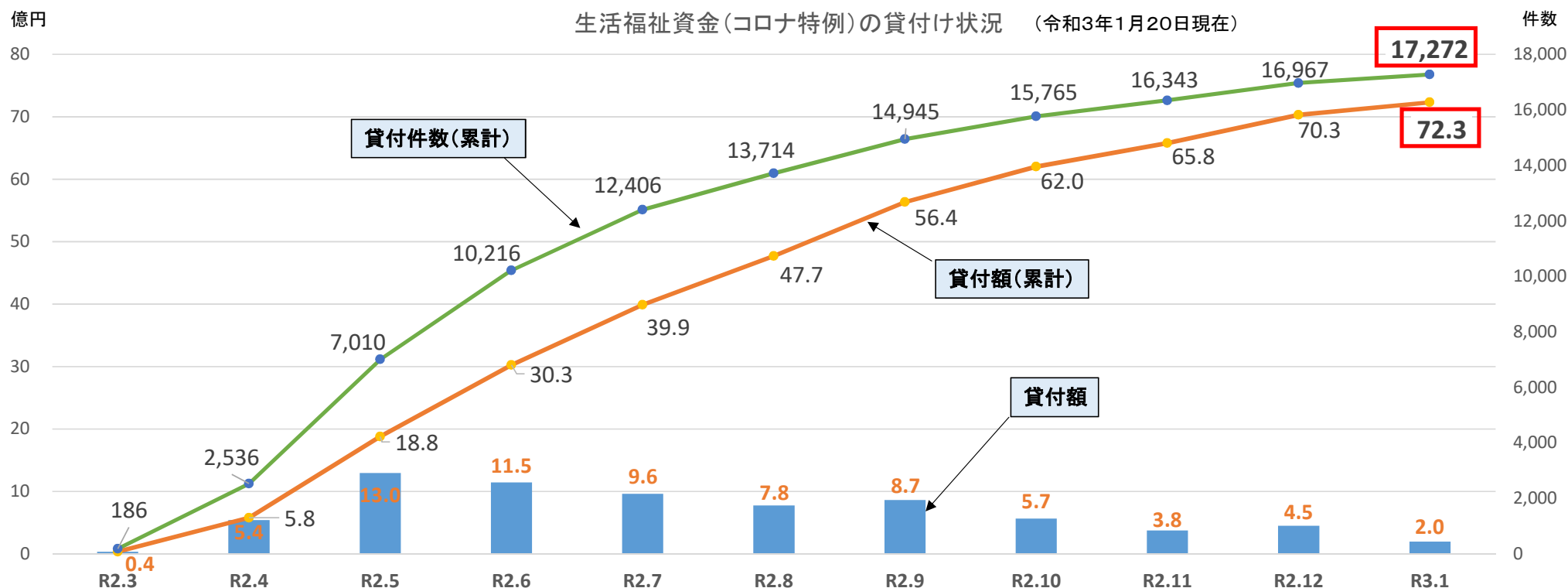
大分県社会経済再活性化緊急推進本部

1 社会経済への影響

(1) 支援施策等の状況

① 生活福祉資金(緊急小口資金、総合支援資金のコロナ特例貸付)

生活福祉資金の貸付件数は約1万7,000件、貸付額は約72億円となっている。



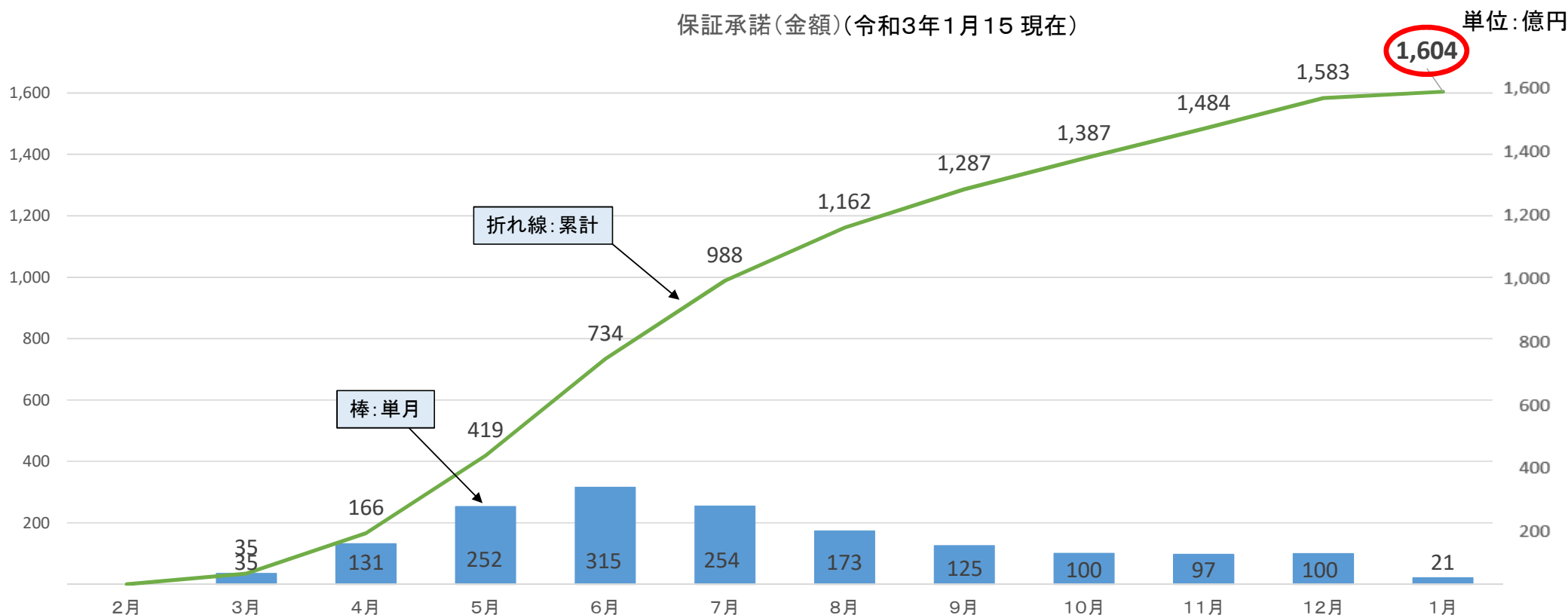
※新型コロナウイルスの影響により収入が減少した世帯の生計維持等を図るため、緊急小口資金特例貸付等により引き続き支援していく。

① 受付期間は令和3年3月末まで延長

② 据置期間についても、令和4年3月末以前に償還時期が到来する予定の貸付については、令和4年3月末まで延長

② 県制度資金(がんばろう資金、コロナ対策特別資金)

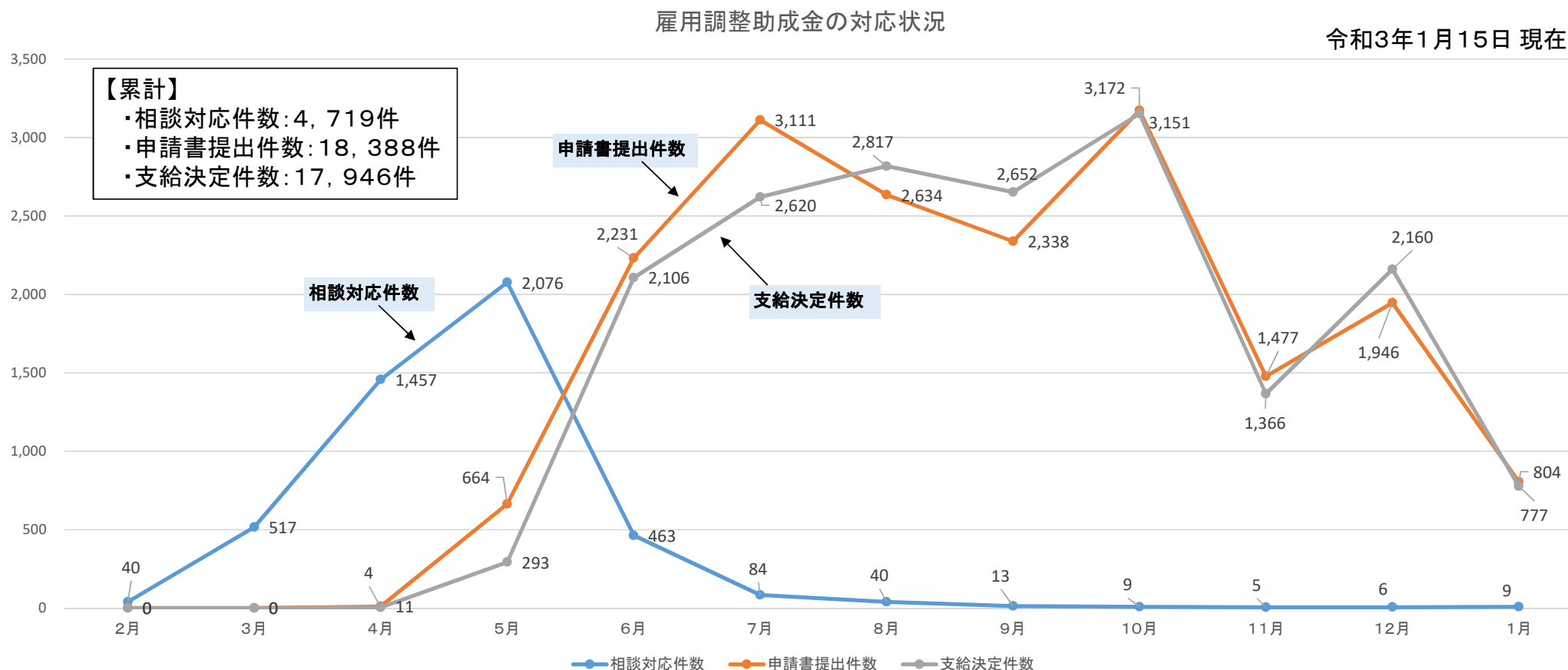
貸付金による資金供給額は1600億円を超え、多くの県内事業者を活用されている。



※県内金融機関の聞き取り結果では、今のところ宿泊・飲食業の相談は増えていないが、GoToトラベル事業の再開の延期に伴い、今後資金繰り相談が増えてくる可能性が大いにあるため、伴走型で支援していく。

③雇用調整助成金

雇用調整助成金は、相談件数が落ち着き、順調に支給されている。



※雇用調整助成金の特例措置について、緊急事態宣言解除の翌月末(3月末)までの延長が検討されている。

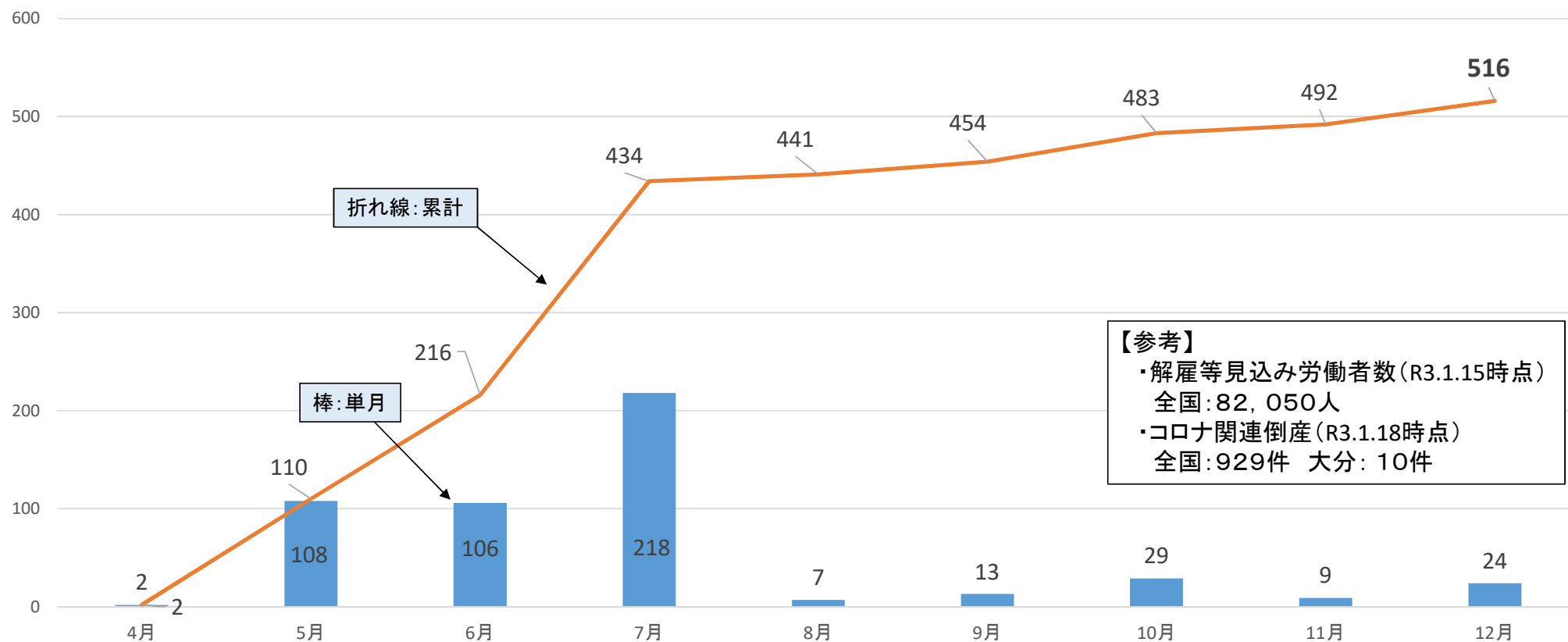
④解雇等見込み労働者数

解雇等見込み労働者数は、このところ落ち着いている。

解雇等見込み労働者数

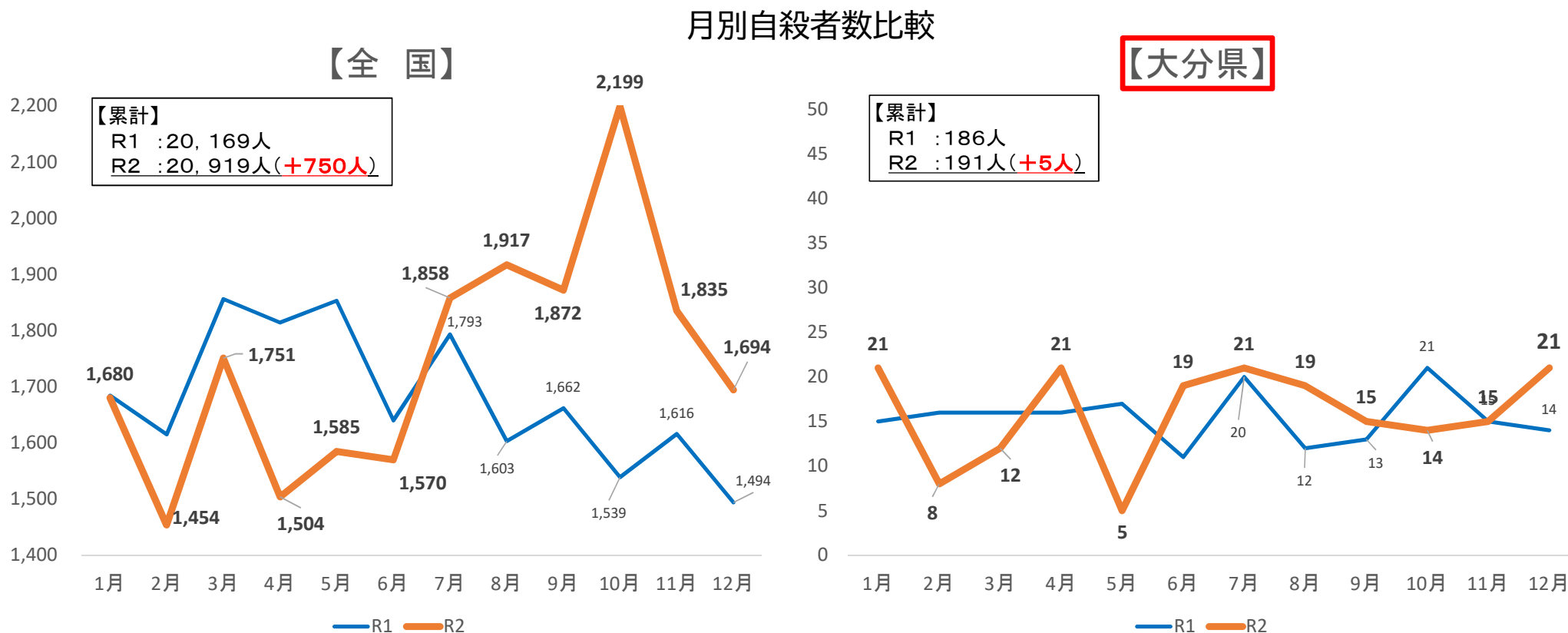
(令和2年12月末日 現在)

(単位:人)



⑤自殺者数

全国の自殺者数は前年より750人増。大分県は昨年と同水準で推移



※自殺を「思いとどませる」ための支援としてSNS(LINE)や電話(こころとからだの相談支援センター、大分いのちの電話)での相談対応を実施
【コロナ関連相談件数】

SNS(LINE)・・・13件(10/28～1月)、こころとからだの相談支援センター・・・367件(4～12月)、大分いのちの電話・・・498件(4～12月)

2 生活・雇用・事業を支える支援

(1) 分野横断的な支援

① 応援金の増額の検討(県)

(応援金概要)

- ・国や県の新型コロナウイルス関連融資を受けて事業継続や雇用維持、「新しい生活様式」に取り組む事業者に対し応援金を給付するもの
- ・現行給付額 法人:50万円 個人事業者:25万円

【企業の声】

・サービス業

「応援金は非常に助かった。
用途を限定しないのと添付書類
が少なく手続きが楽で支給も早かった。」

② 制度資金の強化・新設(県)

○無利子・無担保融資(県:1/25から実施)

- ・融資の上限額を4,000万円から6,000万円に引き上げ

※「がんばろう! おおいた資金繰り応援資金」及び「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」
は令和3年3月末まで期限延長

○制度資金の新設による、借入金の返済支援の検討

(1) 分野横断的な支援

③ 雇用調整助成金(国)

○国は特例措置(1人当たり1万5千円/日を上限、中小企業助成率100%)の延長を検討

- ・緊急事態宣言を全面的に解除した後も翌月までは維持

※2月7日の解除なら3月末まで。

宣言期間が1カ月程度延長されれば、特例期限は4月末となる。

- ・大分労働局の緊急相談窓口体制の継続(相談窓口・審査人員 45名)

【企業の声】

- ・県内旅館ホテル
「GoToトラベル停止中は、雇用調整助成金の特例措置の延長を望む」

④ 雇用マッチングサポート(県)

○雇用調整助成金の特例措置終了後等を見据え、コロナによる離職者情報の早期入手、人手不足企業との早期の人材マッチングサポートを検討

【企業の声】

- ・トラック協会
「ドライバーが不足」
- ・介護労働実態調査
「約7割の事業所が従業員不足を感じている」

(1)分野横断的な支援

⑤相談窓口

○県の相談窓口

【新型コロナウイルス相談窓口】097-506-2775(24時間対応)

【事業者向け相談窓口】0120-936-692(閉庁日除く8時30分～17時15分)

○事業者の相談支援

・県内の商工会議所、商工会、よろず支援拠点等で、資金繰りをはじめ、
国県市町村支援策の手続きをサポート

○個人向けの相談支援

・市町村の社会福祉協議会(津久見市及び豊後高田市は各市役所福祉担当課)で、
生活や住居の困りごとなどの相談に応じ、支援策の紹介

(2) 各分野の状況及び支援

① 観光

<現状>

○Go Toトラベルの一時停止や福岡県を含む緊急事態宣言の発令により観光需要が急減

※令和2年(1~12月)の延べ宿泊者数は、対前年比マイナス45.8%(調査開始以来過去最低)

○宿泊事業者のみならず関連事業者にも大きな影響

○県内のGo Toトラベル対象施設においてこれまでクラスターは発生していない。

<課題>

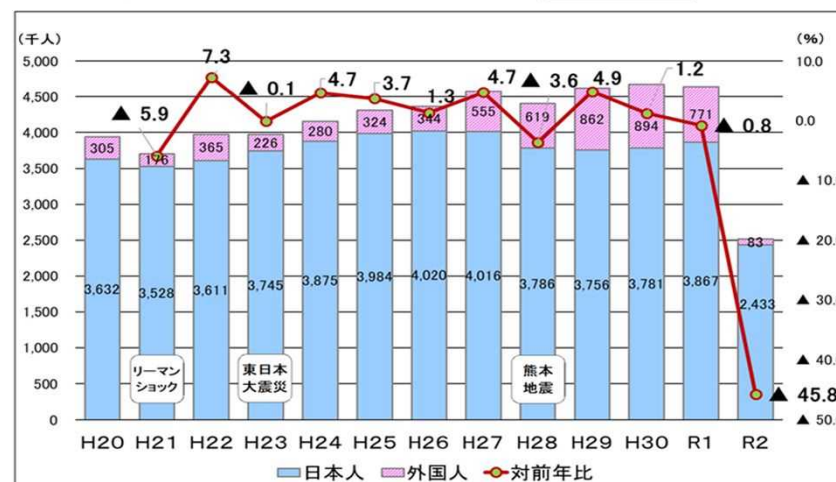
○全国に先駆けて「安心のおもてなし」に取り組んできた宿泊事業者等の観光需要回復

<支援策>

○感染状況を注視しながら、県民の県内旅行促進を検討

○東京・福岡など、緊急事態宣言対象地域からの旅行者減少で売上が半減した事業者に一時金40万円を支給(国)

平成20年から令和2年までの宿泊客数の推移 令和2年は暫定値



(大分県観光統計調査：県内の従業員数10人以上の主要な宿泊施設(170施設)の推計)

【企業の声】

・県内旅館ホテル
「Go Toトラベルの全国一斉再開が困難な場合、地域限定による再開を求める」

②飲食

<現状>

- 飲食店は、年末年始の繁忙期に団体客を中心に客足が大幅に減り、厳しい状況。
- 商店街は、人通りが減り、GoTo商店街事業も集客を伴うイベントは停止されている。
- 大型商業施設初売りの客足も減少。分散化により初売り行列が8割減少した施設もあり。
- Go To Eat対象店舗において、これまでクラスターは発生していない。

<課題>

- 各種プレミアム付き商品券の利用拡大による消費喚起
 - Go To Eat食事券の販売促進や感染防止対策を徹底しながらの利用促進
 - Go To Eat食事券 販売状況(R3.1.17現在) 販売済 35億円分 / 発行総額 60億円分
 - Go To Eat食事券 使用状況(R3.1.19現在) 使用済 16.6億円分 / 販売済 35億円分

<支援策>

- 感染拡大防止対策を徹底の上、GoToEat食事券の販売・利用期間延長による飲食店支援
- 追加発行も検討
 - 販売期間:2月末まで延長 利用期間:6月末まで延長 ※追加発行については調整中
- 各市町村単位で発行されているプレミアム付き商品券の周知・広報支援(県HP)

Go To Eat キャンペーン
街に出よう! 食べて応援!!



期間延長のお知らせ

販売期間延長

令和3年 1/31

2

28 まで



利用期間延長

令和3年 3/31

6

30 まで

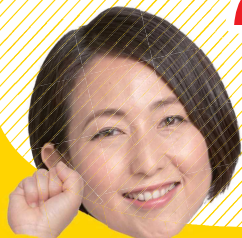


このステッカーの
お店で使えます!



感染対策に
ご協力
をお願いします。

フリーアナウンサー
財前 真由美



フリーアナウンサー
小野 亜希子



フリーアナウンサー
岩崎 朋美

※予定の予算に到達次第、早期に販売終了する場合がございます。

お問い合わせ先

Go To Eat(イート)キャンペーン
大分県事務局

大分商工会議所 ☎097-536-5210

午前9:30~午後5:30まで
(土日祝日を除く)

<https://oita-gotoeat.com>



③交通

<現状>

○回復基調にあったが、GoToトラベルの一時停止などに伴い高速バスなどが減便

- ・とよのくに号(大分～福岡):平日48便(12月)→32便(1月)、土日56便→32便
- ・ソニック(大分～博多):30往復(10月)→25往復(1月) ※久大線:3/1 全線で運行再開
- ・羽田便:611往復(12月)→464往復(1月、△24.1%) ※ピーチ・アビエーション:2/19 成田線 就航

○路線バス(地域住民の移動手段)は、通常運行を継続

<課題>

○公共交通事業者などの経営悪化、バス路線の廃止が懸念

- バスの運送収入 $\Delta 62.0\%$ (R2.5) $\rightarrow \Delta 27.2\%$ (R2.11) ※速報値
 - 大分空港の利用者数 $\Delta 94.9\%$ (〃) $\rightarrow \Delta 42.0\%$ (〃) \rightarrow 下落傾向への転換を懸念
- ※対前年同月比

<支援策>

○利用者の安全・安心に向けた感染防止対策(事業者負担 1/4)

- ・バス/タクシー:車内の抗ウイルスコーティング、フェリー:空気清浄機、大分空港ターミナル:エアロシールド(紫外線照射装置) など

○利用者の早期回復に向けた企画商品の造成(県2,000円/人)

- ・バス旅行商品(いちご狩りと四日市人形絵付け体験(中津鯉会席付き)[通常13,100円/人 \rightarrow 5,520円/人(GoToトラベル利用)]) 等
- ・GoTo観光タクシー[食事代等への助成(2,000円/人)] ・「おんせん県おおいた」へきちよくれキャンペーン(ANA)[2000円クーポン] など

○地方バス路線などの欠損額への支援(補助要件:利用者15人以上/日 \rightarrow 未達でも特例支援 等)

○【国】航空機(国内線)の着陸料、停留料を各45%減免(R2年度下半期)

※国のR3当初予算案:航行援助施設利用料も含めて約9割軽減、航空機燃料税の軽減[18,000円/k1 \rightarrow 9,000円/k1]

④ものづくり

<現状>

○昨年の夏以降、自動車をはじめ半導体関連等も順調に回復傾向にあったが、コロナ第3波の影響により、反転攻勢に向けた設備投資意欲の減衰が懸念される。

<課題>

○設備投資意欲を維持・向上させる継続的な支援が必要。

<支援策>

○コロナの影響による落ち込んだ売上等の回復を図るため、事業再構築補助金(国)に加え、設備投資等の前向きな取組を行う、ものづくり中小企業の支援策を検討

2020年秋の企業訪問結果

設備投資計画の有無



○「ある」「今後検討」と回答した企業が53.9% (前回46.5%)。

○特に製造業は71.7% (前回58.2%)と伸びており、コロナ後の反転攻勢に向けた積極的な投資の傾向が見られる。

⑤農林水産業

		現状	課題	支援策
花き	スイートピー	数量増、価格下落傾向(出荷期間は11月～4月上旬)	3月のイベント(卒業式・送別会等)縮小による価格下落の恐れ	小中高等卒業式等での活用を検討
	トルコギキョウ	生産調整で価格を維持		
野菜 果樹	大葉	外食低迷で価格下落	外食自粛による需要減(ハウスかぼすは3月から出荷再開)	学校給食提供を検討
	かぼす	出荷調整で価格を維持※貯蔵かぼす		
肉	和牛	数量、価格とも回復	今後の外食自粛により需要減に転換する恐れ	学校給食提供の追加を検討 県内消費キャンペーンを検討
	冠地どり	12月まで生産抑制したが在庫量増(12t→15t)	外食自粛による需要減	
高級魚	養殖ヒラメ	外食低迷で価格が下落	外食自粛による需要減(ヒラメは3月までは給餌減で小サイズ、4からはフルサイズ出荷)	学校給食提供の追加を検討 県内消費キャンペーンを検討
	関あじ	外食低迷で需要が少ない		
木材(スギ)		数量、価格とも回復傾向	感染が長期化した場合の景気低迷による着工減の恐れ	住宅利用、非住宅利用の推進を検討

その他:経営継続補助金の上乗せ、ネット販売における送料支援(国直採)

⑥芸術文化・スポーツ

<現状>

○感染症対策を徹底しながら、OPAM企画展やプロスポーツなどが展開

- ・びじゅチューン！（NHK Eテレ）× OPAM なりきり美術館（2/19～5/9）
- ・第22回 アルゲリッチ音楽祭（例年 5月開催 → 2～6月にかけて分散開催）

<地域拠点コンサート>

- 2月14日（日）三浦 一馬 バンドネオンリサイタル with 樽谷 公平（ピアノ）〔中津文化会館〕
- 3月 6日（土）川久保 賜紀（ヴァイオリン）、遠藤 真理（チェロ）〔さいき城山桜ホール〕
- 3月20日（土）由布市公演（出演者調整中）〔由布院駅アートホール〕 ※久大線の全線復旧祝い

- ・トリニータ開幕戦 : 2/27（対 徳島ヴォルティス） ※入場制限 1万4千人（キャパ3万2千人）
- ラグビートップリーグ : 1/16 開幕延期 → 2月上中旬（目途）

<課題>

○新たな生活様式で芸術文化を楽しめる環境づくり、芸術文化活動の機会創出

○コロナ禍でのプロスポーツの集客

<支援策>

○ OPAMの機能強化（例：デジタルミュージアム化（竹工芸作品の3Dコンテンツ開発 等） など）

OPAMを中核としたカルチャーツーリズムの展開（例：別府・国東現代アート×OPAMツアー）

○ プロスポーツ試合への県民無料招待、選手との交流イベントなどの実施

※【国直接】3次補正：リモート観戦の仕組みづくり（マルチアングル配信 等）、感染対策の強化（画像解析システムによる密の把握 等）

⑦イベント

<現状>

○緊急事態宣言の対象地域 → 収容定員の50%を上限に最大5千人(R3.1.8~2.7)

○大分県内(従前の取り扱いを継続)

①収容定員の50%以内の人数制限を2月末まで継続

②大声歓声等が想定されないクラシックコンサートなどの場合、50%以内の人数制限がかかるが、収容定員1万人以下の会場で行う際は、5千人を上限に収容定員100%

期間：令和2年9月19日(土)～2月末まで

収容定員の区分	施設名	収容定員(人)	収容人数の上限(人)			
			イベントの種類			
			歓声・声援なし (クラシック、演劇、伝統芸能、落語、入学式など)		歓声・声援あり (ロックコンサート、サッカー、キャラクターショーなど)	
1万人超	昭和電工ドーム	32,000	収容定員 × 50%	16,000	収容定員 × 50%	16,000
	オートポリス	30,000	収容定員 × 50%	15,000		15,000
1万人以下	ビーコンプラザ	8,000 (5,000人超)	上限5,000人	5,000	収容定員 × 50%	4,000
	武道スポーツセンター	4,048	収容定員 × 100%	4,048		2,024
	iichikoグランシアタ	1,966		1,966		983
	iichiko音の泉ホール	710		710		355
	TAOの丘	977		977		488

<課題>

○入場制限によるイベント主催者の収入減 → イベント実施の見送り等(地域活力の低下)が懸念

○社会経済再活性化に向け、コロナ禍でのイベント開催に取り組もうとする主催者等の後押し

<支援策>

○イベント主催者に対する施設使用料の1/2減免(R2.5~)

○新型コロナ感染症対策緊急事業 100万円/件、10/10、予算枠2億円 → 134件採択(11月末)

[例]ドライブインター(中津市等)、音楽等のステージイベント(豊後大野市等)、花火大会(日田市等)、マルシェ(別府市等)、カキ等のドライブスルー販売(佐伯市等)
府内5番街の花装飾 / トリニータホームゲームでの鉢植えサンプル配布(大分市)

⑦イベント(結婚式・披露宴)

<現状>

○新型コロナの影響で、結婚式や披露宴の実施を躊躇し、中止・延期するカップルが増加

<課題>

○コロナ禍で挙式・披露宴を実施する場合、出席者数を制限するなど感染防止対策を徹底することにより、会場費など固定費が割高になるため、カップルの負担が増加

○挙式・披露宴の中止・延期は、希望する時期の結婚や出産の実現に影響

<支援策>

○感染防止対策の徹底やオンラインの活用など、新しい生活様式に対応した結婚式・披露宴の実施に向けた支援を検討

⑧宇宙港

<現状>

- 宇宙港に関する必要な施設・設備や法律関係の整理、経済波及効果等について調査中
- 2020年9月、内閣府・経済産業省のS-NET自治体(宇宙産業創出自治体)に選定
- 2021年1月、ヴァージン・オービットが2度目の打上げテスト成功
- 2022年2月・3月、第33回ISTS大分別府大会開催

<課題>

- 地元住民や企業の宇宙港や宇宙産業に対する関心の醸成
- 日米政府間の調整や国内法の整理、必要な設備の整備等

<支援策>

(事業内容)

- ・ISTSに合わせてイベントを実施し、宇宙への興味・関心や宇宙関連産業への挑戦機運を醸成
- ・事業者や地元住民を対象とした講演会や小中学生を対象にした宇宙教室を開催
- ・衛星データの活用による地域課題の解決のため、事業化の検討や実証化への伴走型支援
- ・宇宙港の運用方法や経済循環の創出に関する調査等を実施し、実現へ向けた取組を加速

